

株式会社レジェンド・アプリケーションズ

第2期 決算公告

2018年（平成30年） 1月 1日から  
2018年（平成30年）12月31日まで

## 貸借対照表

(平成 30 年 12 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>1,654,930</b>	<b>流動負債</b>	<b>802,868</b>
現金及び預金	742,761	買掛金	217,923
売掛金	806,528	1年内返済予定の長期借入金	100,000
仕掛品	21,353	未払金	40,400
前渡金	24,299	未払費用	76,393
前払費用	29,696	未払法人税等	81,674
繰延税金資産	8,393	未払消費税	24,793
その他	21,897	前受金	142,172
		預り金	67,948
		短期リース債務	1,721
<b>固定資産</b>	<b>904,324</b>	工事損失引当金	5,100
<b>有形固定資産</b>	<b>22,988</b>	賞与引当金	17,189
建物付属設備	9,050	資産除去債務	27,552
工具器具備品	5,125		
リース資産	7,835	<b>固定負債</b>	<b>856,884</b>
その他	977	長期借入金	850,000
		長期リース債務	6,884
<b>無形固定資産</b>	<b>515,572</b>	<b>負債合計</b>	<b>1,659,753</b>
ソフトウェア	26,378	<b>純 資 産 の 部</b>	
のれん	435,193	<b>株主資本</b>	<b>899,502</b>
その他	53,999	資本金	301,865
		資本剰余金	409,812
<b>投資その他の資産</b>	<b>365,763</b>	資本準備金	409,812
子会社株式	108,047	利益剰余金	187,824
関係会社株式	179,753	繰越利益剰余金	187,824
差入保証金	77,961	<b>純資産合計</b>	<b>899,502</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,559,255</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>2,559,255</b>

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### ①有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの……………移動平均法による原価法

#### ②たな卸資産

仕掛品……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物付属設備を除く）及び平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物付属設備については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物付属設備 15 年～18 年

工具器具備品 4 年～15 年

#### ②無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェア……………残存有効期間（3 年）に基づく均等配分定額法

自社利用目的のソフトウェア……………社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法

のれん

その効果が発現すると見積もられる期間（5 年～20 年）に基づく定額法。

#### ③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度末における債権については、回収不能見込額はありません。

工事損失引当金

受注制作ソフトウェア開発に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注制作ソフトウェア開発のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる契約について、損失見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用について、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	8,271 千円
短期金銭債務	15,546 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 43,806 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	7,149 千円
賞与引当金	5,263 千円
未払事業所税	1,694 千円
資産除去債務	8,436 千円
工事損失引当金	1,561 千円
その他	822 千円

繰延税金資産合計 24,928 千円

繰延税金負債

その他無形資産	16,534 千円
繰延税金負債合計	16,534 千円

繰延税金資産（負債）の純額 8,393 千円

4. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	14,530 円 83 銭
1株当たり当期純利益	4,181 円 81 銭

5. 重要な後発事象に関する注記

当社は、平成 31 年 3 月 1 日を効力発生日として、当会社を吸収合併存続会社、株式会社マーベリックを吸収合併消滅会社とする合併契約を平成 31 年 1 月 15 日付をもって締結いたしました。

6. 当期純損益金額

235,798 千円